



ICT利活用普及促進セミナー 公共情報コモンズを活用した 安心安全な地域づくりに向けて

総務省北海道総合通信局情報通信部
情報通信振興課

公共情報コモンズは、災害情報などの住民の安心・安全に関わる情報を迅速かつ効率的に伝達することを目的とした新たな情報流通のための基盤です。

東日本大震災の教訓からも、災害時における多様なメディアによる情報提供が求められており、本年4月以降、北海道においても公共情報コモンズの運用が開始される予定であることから、2月21日、札幌市で総務省北海道総合通信局、北海道、北海道テレコム懇談会が主催して、ICT利活用普及促進セミナー「公共情報コモンズを活用した安心安全な地域づくりに向け」を開催しました。

講演

公共情報コモンズの普及に向けた取組

コモンズとは「共有」とか「^{いりあい}入会」という意味で、公共情報コモンズは「情報発信者」と「情報伝達者」である皆さんがこの情報基盤を共有しましょうということです。



村上 理一
総務省情報流通行政局
地域通信振興課課長
補佐

もともとの発端は平成19年の中越沖地震です。このときに自治体から発信された災害情報のほとんどは電話やFAXなどのアナログ情報で、収集・入力・確認に時間がかかり、放送等による住民への情報提供の迅速さや正確さ等に課題があるということで、総務省で検討会が開催され、東海地域での実証試験を経て、23年6月に（一財）マルチメディア振興センター（FMMC）の運営で「公共情報コモンズ」が実用化されました。

市町村から発出される避難指示、避難勧告といった情報は、従来は一次的には防災行政無線や広報車等により住民に届けられ、テレビ・ラジオ等の報道機関は電話等で問い合わせた情報を元に放送を行っていましたが、それを共通基盤に一括して登録し、地上波テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、携帯電話、インターネットと多様なメディアを通じて住民の皆さまにお届けしようというものです。

地域住民のメリットは、緊急災害時には誰がどこに居ても多様なメディアから情報を入手することが可能となることです。自治体等の情報発信者側も、公共情報コモンズへの入力のみでテレビ、ラジオ、携帯電話等さまざまなメディアに一括して情報配信が可能となります。放送事業者等の情報伝達者も、公共情報コモンズと放送システムを連携させることによって、データ入力の手間を省き情報をより正確・迅速に伝達することが可能となり、他県・全国の情報も時系列・地域別で入手が可能となります。

全国の参加状況ですが、26年度当初では47都道府県中23の道府県が運用を開始することになります。

昨年6月には12府県と約60社の参加で合同訓練を行いました。今年も6月上旬に開催したいと考えています。北海道にもぜひ参加していただきたいと思います。

消防庁のJアラート（全国瞬時警報システム）との連携も終わっており、昨年12月に接続を開始、内閣府の総合防災情報システムとの連携も来年度の接続開始に向け進めています。また、民間との連携も進めており、ヤフーが提供する「Yahoo!防災速報」のスマホアプリは非常に見やすいものとなっています。

今後の課題です。まず一つは、1日も早い全国への普及です。そしてもう一つは、電気、ガス、交通機関などのライフライン情報も伝送できるようにすることで、加入の働き掛けを進めています。また、公共交通機関の運行に関する情報をいかに公共情報コモンズで

流通させるかといった調査研究も行っています。

平成26年度から北海道でもコモンズの本番運用が始まりますが、自治体だけではなく、ぜひとも放送事業者、電気通信事業者など一社でも多くご参加いただき、北海道の災害情報伝達手段の一つとしての機能が効果的に発揮されることを期待しています。

事例紹介 1

宮城県防災情報連携基盤構築事業

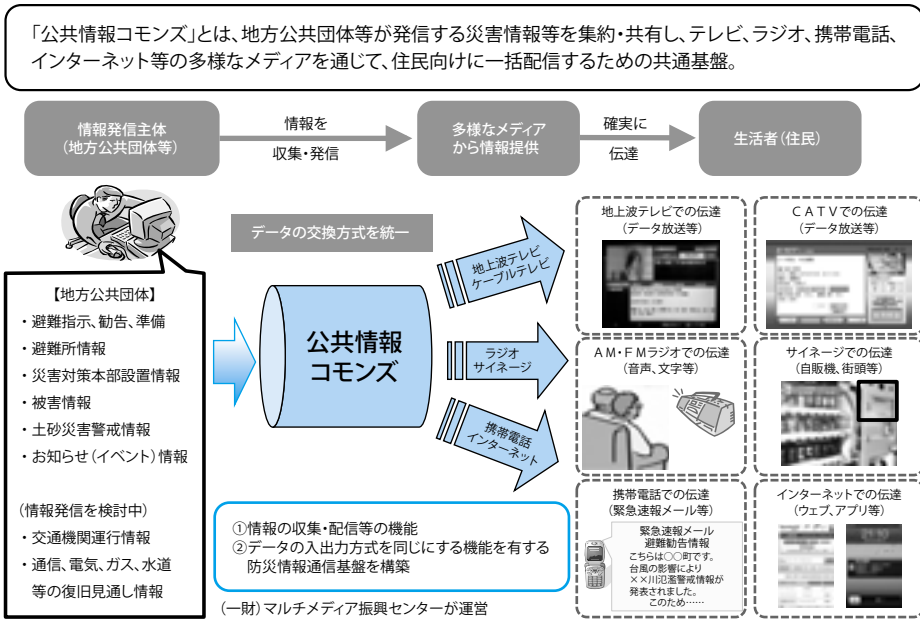
東日本大震災対応の初期段階で明らかになった一番の課題は、情報不足でした。震災直後には問題なく衛星無線が活用できましたが、津波が到達した午後4時以降には女川町と南三陸町の町役場のほか、気仙沼、石巻、南三陸の県の合同庁舎との通信が途絶し、まったく情報が取れなくなりました。そのため、私が担当となった通信グループがまず行った仕事は、総務省や携帯電話事業者等に連絡して無線機や衛星携帯電話等通信機の貸与をお願いし、衛星携帯電話を救助に向かう自衛隊ヘリコプターで女川町や南三陸町などに配備し通信を確保しました。衛星携帯電話は、県庁だけでなく各市町村にも配備が必要であると強く感じました。



伊深 俊克 氏
宮城県総務部危機対策課主任主査

宮城県では震災前から防災情報システム(MIDORI)が整備されていましたが、被害報告があったのは被害

の少ない内陸部の市町村のみでした。被害の大きかった沿岸部の市町村から報告がなかった理由は、「停電や回線が途絶していた」「忙しすぎて入力する時間がない」「被害報告をしても市町村には有用性がない」といったことでした。市町村は本来、災害対策基本法で「被害報告」や「避難指示・勧告」を県に報告することになっています



が、非常に困難だったということです。

このような現実を受け、MIDORIのシステム改修を検討している時期に総務省から公共情報コモンズの説明を受け、現在のシステムをコモンズに接続すれば市町村は今までどおりの入力で済むということで、県内の放送事業者や市町村に理解を求めました。放送事業者からは、新たに設備を用意しなくてもコモンズビューワーで県内の状況がわかるようになるので、ぜひとも使わせてほしいとの声をいただきました。また、防災無線のない市町村でもこのシステムに入力することで緊急メール速報にも自動的に送られるということが評価されています。

宮城県では昨年6月12日にコモンズも活用した大規模な訓練を行い、正式な運用開始といたしました。

事例紹介 2

兵庫県公共情報コモンズを活用した地域情報連携システム構築事業



山本 純子 氏
(株)ラジオ関西メディア開発部長

私たちはラジオ単営の放送局ですが、放送以外の分野での新規事業をやろうと、ここ10年近く取り組んできた事業が、兵庫県の公共情報コモンズ導入でマッチングしましたので、平成22年度の総務省「ICTふるさと元気事業^{*1}」を活用して四つの事業を行いました。まず一つ目は、災害時に臨時災害放送局をすぐに開設できるよう、移動FM放送局（マルチラジオカー）と人材育成を行っています。二つ目は、地域のコミュニティFMとの連携です。三つ目は、AM放送の電波を使ったデジタルサイネージです。そして四つ目は、「ひょうご防災ネット」と公共情報コモンズの連携です。

マルチラジオカーは、ワゴン車にコミュニティFM用、ミニFM（免許不要の微弱FM局）用、ラジオ関西558kHzの放送機材を搭載、1台で三つの放送ができます。マルチラジオカーは、東日本大震災時に兵庫県からの要請を受けて、宮城県南三陸町に放送機材や

^{*1} ICTふるさと元気事業

正式名称は「情報通信技術地域人材育成・活用事業」。地方公共団体を補完する役割が見込まれるNPO等をはじめ、退職された方、育児期の親、ボランティアなどを「ICT人材」として育成・活用するとともに、これら「ICT人材」が主体となって、ICTの活用により地域の公共サービスの維持・向上を図る取組について支援する事業。

発電機等を貸し出し、臨時災害放送局開局に活用いただいています。

人材育成は、神戸市内の大学2校の協力で大学生を対象とした講座を行っています。講師はラジオ関西のOBのアナウンサーが行い、実際にスタジオ体験もしていただきました。

コミュニティFM放送局との連携ですが、多言語災害情報発信セミナーを行っています。これは、災害時に必要となる多言語の言葉をセンテンスごとに項番号にまとめCD-ROMにしたもので、これを活用して放送すると日本語が分からない外国の方も自分の身に危険が迫っているということを理解していただけるものです。

「ひょうご防災ネット」ですが、兵庫県では「フェニックス防災システム」が公共情報コモンズと連携をしていますので、コモンズの情報を、住民向けにわかりやすいメールに変換して「ひょうご防災ネット」から配信するシステムとしています。

また、総務省の「新たな公共情報伝達手段とSNS等の連携のあり方の調査等にかかる請負」は、公共情報コモンズの情報をIPサイマルラジオ^{*2}に流し、リスナーにツイッターで広くツイートしていただき情報が広がるようにするという調査事業に協力させていただきました。

災害時には地域によって欲しい情報は異なります。そのため、地域の市町村からの情報が重要と考えています。そこに公共情報コモンズが入ってくることでよりよい仕組みが強化されていきますので、私どもも努力していきたいと考えています。

事例紹介 3

北海道防災情報システム

北海道の防災情報システムは、災害時における「情報及び被害情報報告の収集、連絡」を行うものです。

道と振興局、各市町村の間は「北海道総合行政情報ネットワーク（防



櫻井 優樹 氏
北海道総務部危機対策局危機対策課防災グループ主任

^{*2} IPサイマルラジオ（Internet Protocol Simulcastradio）

インターネットなどのIPネットワーク上で電波による放送と同内容のものを配信するラジオ。

「防災回線」で接続されており、防災端末（パソコン）とIP電話をそれぞれ設置しています。

防災情報システムの機能は大きく三つあります。一つ目は、情報伝達機能として防災関係機関に対して津波警報、地震情報、噴火警報、土砂災害警戒情報等を道より伝達する機能です。二つ目は、情報報告機能で、避難指示・勧告などの避難情報、人的被害、住宅被害など災害による被害情報、災害対策本部設置情報その他災害に関するさまざまな情報を市町村から道に報告する機能です。三つ目は、災害広報機能で、ホームページや登録制の防災情報メールに気象情報や避難情報を住民に伝達する機能で、平成26年度から公共情報コモンズと連携することにより、避難情報・自治体からの防災情報をマスメディア等へ提供するとともに、緊急速報メールの配信にも対応します。

次に、公共情報コモンズとの接続ですが、道では、市町村が発表する避難情報及び災害に関するお知らせ情報の住民への迅速な情報伝達が必要と考え、公共情報コモンズを活用し、緊急速報メールの配信、テレビ・ラジオなどのマスメディアへの情報提供が可能となるよう、システムの改修を進めています。公共情報コモンズへの情報提供は、避難情報と防災お知らせニュース（防災に関する任意情報・災害広報）、避難所の開設情報の三点です。公共情報コモンズへの情報提供は、情報発信者である市町村の判断にゆだねており、市町村で登録を行うと道庁の確認を経ずに直接公共情報コモンズに流れるようになっていました。サービス提供の時期は、26年4月を目標に、遅くとも6月に実施予定の全国訓練には間に合わせたいと考えています。

公共情報コモンズとの連携により、防災情報システムに登録するだけで、道への報告と、マスメディアや緊急速報メールへの配信も一括して行われるようになりますので、災害時における市町村の入力業務が軽減されることとなります。



パネルディスカッション

公共情報コモンズを活用した安心安全な地域づくりに向けて



コーディネーター
吉田 正彦 氏
(一財)マルチメディア振興
センター特別研究主幹・
プロジェクト企画部長

吉田 公共情報コモンズには、ちょうど愛知県と東京都からも加入の申込みがあり、現時点で31の都道府県に加入の申込みをいただいております。また、本年度から、公共情報コモンズを利用するための連携システムを先行的に開発してサービス利用者に提供できる信頼できるシステム関連事業者を「公共情報コモンズ協力事業者」として位置づける制度も導入しています。

どうしたら逃げていただけるのか

兄部 公共情報コモンズは、いわゆる入会地として情報を1カ所に集めてそれを自由にやりとりする、メディア等が自らの責任で情報を発信するという考え方です。リアルタイムで確かな情報をできるだけ多くの人に、すべてのメディア、インターネットも含めて同じ情報を出すことが非常に重要だということです。時間やメディアによって違う情報が流れると、デマやひぼう中傷につながります。大きな災害時はみんなパニック状態になっているので、すべてのメディアが同じ情報を正確に出すということが安心と安全につながります。

私は、21年前の1993年7月13日の朝8時前に奥尻島青苗地区に入ったNHKの取材第1陣の1人でした。それ以来、どうしたら人々に早く逃げていただけるかを考えるようになりました。津波だけではなく土砂崩れや火山の火砕流などの緊急事態にどう対応するか。これにはNHKだけでなく民放、ヤフー、緊急速報メールも含めて、みんなで連携しないと人の命が守れないというのが公共情報コモンズの考え方です。



パネリスト
兄部 純一 氏
(株)NHKエンタープライズ
上席執行役員(公共情報
コモンズ運営諮問委員
会作業部会長)

課題解決エンジンの高度化に向けて

畠 ヤフーではこれまで防災・災害に関してさまざまな取り組みを行ってきました。ヤフーは課題解決エンジンというスローガンを掲げていますが、これは世の中の課題を情報通信技術を通じて解決しようというものです。例えば「Yahoo! 地図」が提供する「ケータイ位置確認マップ」は、震災時に携帯の電波がなかなか通じないことがありましたので、どこで携帯が使えるのかを分かるようにしたものです。また、震災時にはどこのガソリンスタンドで給油ができるのかということに対する需要が多かったため、給油ができるガソリンスタンドの所在を示す地図を提供しました。この情報は人海戦術で一軒一軒電話取材を行って得たものです。避難所マップは、災害協定を結んだ自治体からの情報を掲載したもので、地図にすることで土地勘のない方でも最寄りの避難場所を把握することができます。

どのような状況で災害に遭うかはわかりませんが、さまざまな手段で情報に触れられるようにする必要がありますが、情報発信者が緊急時に多くの対応を行うことはできませんので、一つのソースだけでたくさんのメディアからそれぞれの特性に合わせて発信ができるプラットフォームがあればいいのではと思っていました。それをまさに実現しようとしているのが公共情報コモンズという仕組みでした。災害時には、災害が来るという情報だけではなく、自分がどうしたらいいかという情報で、中でも避難すべき状況にあるかどうか極めて重要です。そこで、2013年8月22日からヤフーでは公共情報コモンズを活用してYahoo! 防災速報のサービスにて避難情報の取り扱いを開始しました。このサービスでは、あらかじめ設定した地域と現在位置に関する避難情報等を取得することができます。自治体の防災担当の方には、避難指示・勧告といった情報だけでなく、どのような理由で発令をだしているのかを公共情報コモンズの「補足」の項目を活用し



パネリスト
畠 良 氏
ヤフー(株)社長室コーポレート政策企画本部政策企画室

て具体的に入力していただきたいと思います。

今後の課題は、避難情報の全国的網羅です。ユーザーから見ると、避難情報がないのは本当に避難情報がないのか、公共情報コモンズと連携していないだけなのか分かりません。現在は公共情報コモンズの情報ほかに協力会社の情報も併用して対応していますが、避難情報は自治体が発信した情報をダイレクトにタイムリーに住民に伝えることができると考えています。また、避難所の開設情報は、収容能力とも連携して、あなたはどこの避難所に行きなさいということまでできればと考えています。

ラジオへの活用に向けて

山本 実はラジオ関西では、公共情報コモンズを活用して正式に災害情報を放送することはまだ社内的に確立できていません。少ない人数の中ではパソコンの画面を見て放送原稿に落とし込むことがなかなかできず、FAXに手書き原稿で対応していて、今後どのようにしたらコモンズの情報を使うことができるのかが課題で、今も調査事業で解決策を模索しています。今回の兵庫県の訓練では、訓練の情報が調査事業のIPサイマルラジオで流れますので、モニターにも参加いただき、どのような課題があるのかまとめていきたいと考えています。

公共情報コモンズの情報そのままスタジオに持っていったら、あるいはコモンズの情報から放送原稿が出せないのかといった課題があると思います。

吉田 公共情報コモンズの活用方法として、コモンズビューワをスタジオで見ながら放送に活かしているラジオ放送局もあると聞いています。

まずはコモンズを知っていただくこと

村上 公共情報コモンズの全国への普及を早急に進めるべきです。また、情報発信者側だけでなく、情報伝達者側の参加をより促進させることも必要です。

災害時に住民が一番頼りにしているのは市町村役場からの情報です。また、災害時に一番考えなければいけないのは、高齢者や要援助者対策をどのようにするのかです。そのような意味では、公共情報コモンズの

仕組みよりもまず名前を覚えていただき、その情報はデータ放送やインターネット、スマホで取ることができるということを、市町村、都道府県はもちろん、一般の方々に広く知っていただくことが非常に重要です。

Q1（バス事業者） 北海道の冬は、大雪の降った朝はダイヤが乱れまさに災害が起きているようなものです。今回公共的な情報共有の仕組みができることは大変よいことですが、このような情報を住民にどのように届けるのか考え方があれば教えてほしいです。

村上 まさに、これは重要な課題の一つです。公共情報コモンズで災害時に避難指示、避難勧告情報を流すのは非常に大事ですが、平常時には交通ライフライン情報を流すことも必要と考えています。ただ、これらの情報は個別に事業者が、また専門業者が有料で提供している例もありますので、既存事業者との関係も検討する必要があります。3月から公共交通機関の運行にかかる情報伝達に関する調査研究を立ち上げますので、どのような情報を取り入れて住民の皆さまに提供できるのかを整理していきたいと考えています。

兄部 公共情報コモンズの考え方の一つのポイントは、自分だけで頑張らないことです。自社だけで完結しようとするとコストも大変ですし、利用者側にも伝えるのが難しくなります。うまく連携し、私たちはこんな情報を出しますが、誰かこれを届けてくれる人はいませんかという顔の見える関係をつくるのが大切です。

畠 バスのリアルタイム運行情報ですが、昨年12月から埼玉県でソフトバンクテクノロジー社とヤフーで共同実験を開始し、バスがどこを走っているかアプリで見えるようにしました。仕組みは簡単で、運転手にアプリを登録したスマホを持たせそこから位置情報を入力し、利用者はアプリでバスの位置を確認できるというものです。情報通信技術の発達でこんなことも簡単にできるようになります。

Q2（放送事業者） コモンズの情報を放送に活用するのは非常に便利だと思いますが、被害報告で混乱した事例等があるのか、また情報の信ぴょう性の確認を

どのように考えているのかお聞かせください。

吉田 情報の信ぴょう性については、コモンズの情報は一次発信者からの情報発信を基本にしています。誰かに聞いた情報ではありません。情報発信を間違えた場合には、訂正という機能を備えています。また、今まで被害報告等で混乱があったという例は聞いていません。合同訓練などを通じ、自治体担当者が入力した情報がそのままテレビのデータ放送などに出るということが意識されるようになると、入力も円滑となり、関係者の信頼関係も進むのではないかと思います。

山本 近畿総合通信局では公共情報コモンズ連絡会を昨年12月に開催、今年3月にも開催しますが、私どもマスコミ関係者も、県の担当者も参加して意見交換を行っています。北海道でもコモンズ導入にあたってそのような会議を持つのもいいかもしれません。

兄部 これは作業部会でもかなり論議したところです。間違った情報が仮に市町村から公共情報コモンズに出てそれを放送した場合に責任は誰が取るのかという議論になりましたが、それは伝える側で責任を持つしかないという結論に落ち着きました。1分1秒を争うときに本当に裏取りをする意味があるのかなのか、放送事業者は自ら心に問いかけてみたほうがいい。自分たちが正確な情報を出さんがために、1分あるいは5分遅れて大切な命が失われるとしたらどのような責任の取り方をするのかという議論もしました。

仮に、逃げなくてもいいのに「逃げろ」という情報を間違えて出したら、人の命を危険にさらす可能性は高いのか。一方で、避難解除の情報は、命にかかわりますから、NHKでは全部チェックをしない限り解除を伝えないことになっています。可能な限り誤った情報は出さない仕組みづくりと仮に間違った場合はすぐに訂正できるように信頼を築き上げながらつくっていくしか方法はないのではないかと思います。

吉田 公共情報コモンズは情報を発信する側と利用する側で顔の見える関係を作った上で運用すると、特に緊急時に非常に威力を発揮するものになると思います。